

主査 慶應義塾大学法学部教授・
法学研究科委員 法学博士 宮島 司
副査 慶應義塾大学法学部教授・
法学研究科委員 山本爲三郎
副査 慶應義塾大学法学部教授・
法学研究科委員 鈴木千佳子

高木佑輔君学位請求論文審査報告

一 論文の構成

高木佑輔君の博士論文“Nationalism in Philippine State Building: The Politics of the Central Bank, 1933-1964”（「フィリピン国家建設におけるナショナリズム―中央銀行をめぐる政治過程、一九三三―一九六四年」）は、フィリピンにおける一九五〇年代の中央銀行設立とその後の経済政策をめぐる政治過程を分析している。高木論文はフィリピン政治の通説的理解に疑義を提示し、フィリピン政治および政治史に関して新しい解釈の提示を試みる野心的な研究である。英文にて作成された本論文は、本文二七一頁、参照・引用文献二二頁、目次など六頁からなっている。博士論文の構成は以下のとおりである。

序章

序論

1 「弱い国家」論とその批判の再検討

1. 1 家産的寡頭国家とパトロネージ政治

1. 2 既存の批判と課題

2 政策レジーム論と政策過程における米国の影響の再検討

討

2. 1 規制型政策レジーム

2. 2 フィリピンの経済政策過程における米国の影響の再検討

3 ナシヨナリズムと国家建設

3. 1 アイディアの政治、文脈とナシヨナリズム

3. 2 フィリピン国家建設における重大局面

3. 3 各章の要約

結論

第一章 ナシヨナリズムとフィリピン植民地国家、一八七二―一九三三年

一九三三年

序論

1 ナシヨナリズムの形成

1. 1 フィリピン・ナシヨナリズムの形成

1. 2 米国統治と初期植民地国家建設

1. 3 社会と経済の変化

2 植民地国家の成立

2. 1 フィリピン官僚の登用促進と植民地国家建設

2. 2 植民地政治における新世代の台頭

3 一九三〇年代初頭の政策当事者

結論

第二章 植民地国家を超えて―国家建設としての中央銀行設立、一九三三―一九四五年

序論

1 独立法、米国の金融政策転換と最初の中央銀行設立提案

1. 1 最初の独立法とフィリピン経済協会設立

1. 2 米国による金禁輸とフィリピン中央銀行設立提案

1. 3 フィリピン経済協会、経済計画と中央銀行

2 経済政策立案における自律性を求めて

2. 1 国家経済審議会の初期の活動

2. 2 比米合同独立準備委員会

2. 3 中央銀行設立のための継続的な試み

結論

第三章 植民地経済からの脱却―開発政策レジームの形成、一九四六―一九五〇年

一九四六―一九五〇年

序論

1 復興と植民地経済からの脱却

1. 1 ロハス政権と比米合同財政委員会報告

1. 2 工業化と輸入管理

1. 3 中央銀行設立

2 開発政策レジームの成立

2. 1 決裂に終わった世界銀行との交渉
2. 2 中央銀行と脱植民地化の政治

結論

第四章 強い国家の小島と大論争、一九五〇—一九五七年

序論

1 経済的脱植民地化の新段階とアイディアの衝突

1. 1 復興と民間企業による政策提言
1. 2 アイディアの衝突

2 引き続きアイディアの衝突と強い国家の小島

2. 1 積極財政の試み
2. 2 砂糖ブロックの退潮

結論

第五章 「フィリピン第一」の政治—中央銀行と経済ナシヨ

ナリズム、一九五八—一九六一年

序論

1 「フィリピン第一」以前の経済政策

1. 1 ガルシア政権と中央銀行に与つての政策課題
1. 2 為替政策をめぐる衝突
1. 3 緊縮政策をめぐる衝突

2 「フィリピン第一」の政治

2. 1 国家経済審議会による承認
2. 2 中央銀行による実行
2. 3 「フィリピン第一」と選挙政治

- 3 中央銀行による漸次的脱為替管理政策と「フィリピン第一」の終わり

結論

第六章 フィリピン国家建設をめぐるアイディアの変化—冷

戦と脱為替管理、一九六二—一九六四年

序論

1 新しいアイディアと新しい世代

1. 1 移り変わるアイディアと世代
1. 2 現状変革のための協調

2 行政改革の政治

2. 1 マカパガル政権と分裂政府
2. 2 計画実施庁の設置
2. 3 アイディアの衝突

結論

結論

1 要約

2 「強い国家」の小島、アイディアの政治と政策当事者の世代

3 権力闘争と動的なフィリピン政治理解

参考文献

二 論文の概要

序章では、本研究の分析対象と研究の意義について整理

している。フィリピン中央銀行は、一九四九年に開行し、その直後から為替管理政策を通じて開発政策レジームの中心を担った。中央銀行を中心とする政策レジームが確立した一九五〇年代、フィリピンはその前後の時期にはない政治的安定と経済的繁栄を経験した。政治的には、二大政党を中心とする選挙政治が機能し、選挙を通じて政権交代が起きた。また、一九四〇年代後半に一時激化した農民反乱も沈静化したことから、当時のフィリピンは「民主主義のショーケース」と喧伝された。経済的には、為替管理を通じた輸入代替工業化が進み、アジアにおいて日本に次ぐ経済実績を誇っていた。為替管理を主管した中央銀行は、この時期の経済政策運営全般の司令塔であり、一部の政治学者は、同行を「弱い国家の海に浮かぶ強い国家の小島」と評している。

ただし「小島」という比喩が示すとおり、中央銀行による経済政策運営の実績は例外的なものとみなされてきた。経済学者は、フィリピン政府が一九五〇年代に輸入代替工業化を推進したことを半ば自明視してきたが、多くの政治学者や歴史学者は五〇年代の政治経済の実績を軽視してきた。結果として、政治家が国全体の開発を担うはずの中央政府の政策実施能力を抑え込む「弱い国家」しか存在しな

いとされてきた。

フィリピンの国家は「弱い国家」であったという通説は、次の二つの意味で一九五〇年代の政治経済分析の障害となってきた。第一に、「弱い国家」という表現が、政治的不安定や経済的停滞を象徴的に示すラベルとして機能し、五〇年代における政治経済上の実績を軽視する傾向を生んだ。民主主義のショーケースという表現も、冷戦期のプロパガンダの事例として理解され、当時の政治的安定自体を学術的考察の対象にすることもなくなっていた。第二に、「弱い国家」におけるパトロネージ政治という図式は、植民地統治期に形成された社会経済構造や政治制度が、独立後も政府による政策実施能力を抑え込んだという分析視角としても影響力をもった。構造や制度からフィリピン政治を理解しようとする議論では、それらを生み出した歴史的経緯やパトロネージ政治の継続性に関心が集まる一方、それらを変えようとする政治過程の分析は不十分なままであった。

結果として、一九五〇年代のフィリピン政治経済を扱う数少ない研究においても、フィリピン政府の役割は軽視されてきた。政策運営に関しては、米国の役割が過大評価されてきた。米国の支援だけでフィリピン政治経済が安定し

ていたというのは、キューバや南ベトナムにおける親米政権の崩壊などを考慮すれば不十分な考察であることは自明である。しかし、フィリピンでは革命や本格的内戦が生じなかったことなどから、一定の説得力を維持してきた。他方で、フィリピン・ナシヨナリズム論についての主要な研究は、反政府運動や野党指導者に注目する一方、政府関係者のナシヨナリズムには十分に関心を向けてこなかった。背景には、独立戦争の勝利を通じてではなく、宗主国米國が植民地の独立を決定したという歴史的経緯に加え、弱い国家論の影響の下、国家建設を担うべき官僚機構の役割が軽視されてきたという事情があった。さらに、経済ナシヨナリズムの分析においても、反華人や反米国人といった社会的側面に注目が集まる一方で、国家建設を目指すナシヨナリズムと経済政策との関係については十分な分析がなされてこなかった。

本論文は、これまで軽視されてきた一九五〇年代の政治経済を、「弱い国家」というラベルでは説明できない一連の政治過程として分析する。その際に、特定の政治経済秩序が生み出された過程と、それが変化していく過程を合わせて分析することで、「弱い国家」論が示唆するようなフィリピン政治の静態性を強調するものとは異なる分析視

角の提示を試みる。より具体的には、フィリピン政府内部の政策当事者の誕生と、政策当事者たちが作り出した政策レジームの形成と変容に注目する。政策当事者の分析に際しては、共通のアイディア（理念）や経験に基づく特定の世代の成立と、同じ世代に属する政策当事者の作り出すネットワークを考察する。さらに、政策当事者ネットワークの世代交代を考察に含めることで、政策レジームの形成と変容の双方を分析する。以上のような分析視角により、通説では看過されてきた一九五〇年代のフィリピンにおける強い政策エリートと政策レジームの形成とその行く末を解明する。

第一章「ナシヨナリズムとフィリピン植民地国家、一八七二—一九三三年」では、フィリピン人の政策当事者が台頭する前史として、一九世紀のスペイン領植民地フィリピンにおける自律的な政治アクターについて整理する。この時期に、植民地当局がマニラを含む主要港を自由貿易港とすることで、フィリピン経済は英国を中心とする東アジア貿易圏に組み込まれた。貿易の拡大は、事務仕事を担う識字労働者に対する需要を喚起し、結果として現地人のスペイン語習得機会の増加につながった。こうした状況のなか、大学教育および西洋留学を経験した現地人のあいだから、

イルストラードと呼ばれる知識人層が形成され、スペインからの独立運動が本格化した。ただし米西戦争の結果、米ロハスが米國統治を容認した結果、イルストラードの政治的影響力は低下した。

しかし、イルストラードの影響力後退はフィリピン人による政治指導の後退にはつながらなかった。米國が制限付きながらも選挙を導入し、植民地議会を開設したことで、新世代の政治アクターが台頭した。この新世代の代表が、植民地議会において一貫して多数派を形成した国民党の二大指導者、上院議長マヌエル・ケソンと下院議長セルヒオ・オスメーニャであった。さらに一九二〇年代以降には、ケソンらよりも若い政治家たちが活躍するようになった。ケソンらが政治的独立を主要な政治課題としたのに対し、第二世代の政治家たちは、整備されつつあった植民地官僚制を巧みに利用しつつ、経済構造改革を主要な政治課題として認識するようになった。また、ケソンらの世代が英語を理解しながらもスペイン語をより巧みに操ったのに対し、第二世代の政治家たちは、米國植民地統治で導入された英語教育の恩恵を受け、英語とスペイン語の両方に精通し、政策に関する新しいアイデアに触れることのできる環境

のなかで育っていた。この世代を代表するのは、新たに下院議長となったマヌエル・ロハスである。ロハスは、国民党とは異なる新しい政治運動を組織し、独立後のフィリピンが一次産品輸出依存型経済から脱却するための構造改革を訴えた。この運動は、ケソンの反対もあり頓挫したものの、経済政策に明るい次世代リーダーとしてのロハスの存在を知らしめるきっかけとなった。

第二章「植民地国家を超えて—国家建設としての中央銀行設立、一九三三—一九四五年」では、中央銀行設立を最初に試みた政策当事者ネットワークの形成過程を分析する。この時期は、一〇年後の独立が保証された独立準備政府においてケソンとオスメーニャがそれぞれ正副大統領に選出されるなど、政治的独立に向けた動きが本格化した時期であった。従来の研究では、ケソンが利益誘導政治を駆使して自らの権力基盤を固めたこと、ケソンの支持基盤の一つが、独立を犠牲にしても対米無関税貿易の継続を目指す糖業であったことなど、それ以前の時期からの連続性が強調されてきた。これに対し本章では、当時の有力な上院議員の一人であったエルビディオ・キリノが組織したフィリピン経済協会に注目する。

フィリピン経済協会には、財務省や同省監督下の歳入庁

や農務省監督下の商務庁などの経済官庁の実務官僚や、後に中央銀行総裁となるミゲル・クアデルノやアンドレス・カステイリヨなどの経済専門家などが参加した。フィリピン経済協会員の多くは、植民地政府の財政的支援の下で米留学を経験しており、新しいアイディア、すなわち欧米の経済理論や米国の経済政策についての知識を身に付けていた。植民地フィリピンでは、長らく無関税貿易が経済政策の基調となっていた。しかしながら、米留学経験者は、高関税により工業化を実現していた米本国の実情を知ることとなり、政府による経済活動への介入の重要性というアイディアを理解するようになった。フィリピン経済協会の参加者たちは、米国植民地当局からもケソン大統領からも支持を取り付けることはできなかったものの、さまざまな政策提言を通じて、政策立案についての知識を深めるとともに、既存の利益構造や所属組織に囚われないネットワークを広げたのである。

第三章「植民地経済からの脱却―開発政策レジームの形成、一九四六―一九五〇年」では、中央銀行設立と国際収支危機への対応をめぐる政治過程を、政治的独立後の経済的脱植民地化の過程として考察する。一九四六年、独立直後のフィリピン政府は、戦災復興に米国からの資金援助を

必要とするなかで、在比米国人に対し、フィリピン人と同等の経済活動の自由を認める条項を含む対米無関税貿易協定（比米貿易協定）を結んだ。従来の研究は、この貿易協定を米国による新植民地主義の象徴として批判する一方、その弊害を是正するためのフィリピン政府側の外交努力には十分に注目してこなかった。本章は、貿易協定の趣旨に反して中央銀行設立や輸入管理政策を提言した比米合同財政委員会の活動に焦点をあてる。

比米合同財政委員会では、比側代表である財務長官クアデルノと、米側代表である企業弁護士エドワード・クロスマンとが提言の内容をめぐって衝突した。この衝突は、新独立国として経済政策立案における自律性を確保したいクアデルノと、植民地時代以来の対比投資権益を守ろうとするニューヨーク金融界の意向を受けたクロスマンとの対立であった。クアデルノは、ロハス大統領の強い後ろ盾もあり、最終的にはフィリピン側の望む提言をまとめ上げ、中央銀行設立と輸入管理政策の実施を実現した。しかしながら、上述の貿易協定が、在比米国人によるドル送金の自由を認めていたことなどから、一九四〇年代後半にフィリピンは深刻な国際収支危機と財政危機に見舞われることになった。ここに至って、クアデルノ総裁率いる中央銀行が

為替管理を断行し、経済危機を脱することとなった。

第四章「強い国家の小島と大論争、一九五〇—一九五七年」では、一九五〇年代前半に五年以上続いた経済政策をめぐる大論争を、経済的脱植民地化過程で表面化した路線対立として分析する。独立以降の歴代政権は、産業構造の多角化と工業化を重要な政策目標とし、特に一九四九年以降は、割高の為替レートと中央銀行による為替管理を主要手段とする輸入代替工業化を推し進めた。他方で、植民地期以来、経済力と政治力を蓄積してきた糖業に代表される輸出産業は、植民地経済構造を掘り崩しかねない輸入代替工業化に反対していた。輸出産業は、第二次世界大戦で甚大な被害を被ったものの、一九四〇年代後半には経済力を徐々に回復しつつあり、政治への介入を試みるようになっていた。特に、一九五三年の大統領選挙直前には、糖業の声を直接政治の場に反映するべく民主党を立ち上げた。民主党は、当時存在していた二大政党に取って代わることはなかったが、国民党との連立政権を発足させることを通じて、一定の影響力を行使した。大論争は、カルロス・ガルシア大統領が、中央銀行による経済政策運営に信任を与えたことでひとまず終息した。

第五章「『フィリピン第一』の政治—中央銀行と経済ナ

シヨナリズム、一九五八—一九六一年」では、ガルシア政権下で唱えられた「フィリピン第一」政策をめぐる政治過程を解明した。一連の政治過程は、大統領の諮問機関である国家経済委員会が為替管理におけるフィリピン人企業優遇を提唱することで始まった。従来の研究は、「フィリピン第一」政策の背景としてフィリピン商業会議所などが主張した経済ナシヨナリズムを強調してきた。一方本章では、ガルシア政権の経済政策運営全般のなかに「フィリピン第一」政策を位置づけるため、当時の中央銀行が、糖業などの政治的圧力および国際金融機関からの政策転換要請を退けつつ、従来の経済政策を継続しようとしていた経緯に注目する。

当時の中央銀行は、インフレーションを抑え込むために緊縮財政を敷くことと、為替管理政策の漸次的解除の実現を目指していた。一九五五年の比米貿易協定の見直しの結果、五七年以降にフィリピン政府は関税自主権を徐々に行使しており、為替管理政策の解除は政府が輸入代替工業化を見直そうとしたことを意味しない。緊縮財政については、民間の業界団体のほとんどが反対した一方、脱管理政策については、即時撤廃を求める糖業および国際金融機関と、できる限り撤廃時期を先延ばししたい商業会議所などが対

立することとなった。商業会議所は、フィリピン人企業に對する外貨割り当ての拡充などを求め、国家經濟審議會、中央銀行、さらには一部の上院議員への働きを強めたものの、政策そのものを立案することはなかった。そのため、中央銀行が漸次的脱管理政策を実行すると、政策の実現手段が失われ、「フィリピン第一」をめぐる政治は急速に終息した。換言すれば、五〇年代の經濟ナショナリズムを後押ししたのは社会におけるナショナリズムの高まりというよりも、中央銀行による為替管理政策だったのである。

第六章「フィリピン国家建設をめぐるアイディアの変化——冷戦と脱為替管理、一九六二—一九六四年」は、經濟政策運営における政府の役割が変化する過程を考察する。一九六〇年代は、經濟政策運営におけるテクノクラートの台頭と、政策実施における政府の影響力の低下という一見相反する事象が、異なる研究者によって別々に指摘されてきた。また、新植民地主義および「弱い国家」の象徴として、それぞれ國際金融機関や地方に権力基盤をもつ議會政治家の政治的影響力が強調されてきた。それに対し、本章では、中央銀行の為替管理政策の解除と、それに続く新たな開發政策の模索という一九五〇年代以来の歴史的文脈を重視する。

政策轉換を担ったのは、經濟活動の自由放任を重視する大統領デイオスタード・マカバガルと、為替管理には反対しながらも政府による經濟活動の調整に一定の意義を認める經濟専門家シクスト・ロハスであった。マカバガルもロハスも、フィリピンが独立し、クアデルノらの政策当事者が輸入代替工業化を進めた時期にキャリアを築いた。この世代は、為替管理政策を汚職や腐敗を招き、經濟開發を停滞させる元凶として理解しており、現状打破の主要手段として脱為替管理を提唱していた。しかし、マカバガルが実際に政権を獲得し、為替管理の撤廃を成し遂げると、マカバガルとロハスとのあいだのアイディアの相違が表面化し、ロハスは政権を去ることとなった。その後、フィリピン政府は自由放任を信奉する大統領の下で經濟活動への介入を抑制していったのである。

本論文の結論では、第六章までの議論を踏まえ、本研究の分析視角の意義を論じる。本研究は、政策に関するアイディアを共有する政策当事者ネットワークが、中央銀行による為替管理を軸とする政策レジームを形成し、在比米国人の經濟権益や、植民地期以来のフィリピン人権益と衝突しながらも、一定の經濟構造改革を実現していく一連の政治過程を再構成している。さらに、一九六〇年代初頭の經

済政策レジームの変遷過程を再構成することで、「弱い国家」の象徴として理解されがちな中央政府の役割低下は、社会経済構造に制約されて生じたのではなく、当時の大統領による判断の結果であったと論じた。以上を要約するに本研究は、政策当事者が社会からの圧力に対する相対的自律性を確立した過程と、その変容過程を考察することで、フィリピン国家を「弱い国家」というラベルでのみとらえることの限界を示した。

本研究に独自の分析視角として以下の二点が指摘できる。第一に、フィリピン政治を理解する上で、政策当事者ネットワークに注目することの意義を示している。政策当事者ネットワークは、特定のアイデアに基づき現状の課題を理解し、それに対する政策を練る実務家の集まりである。実務家たちは、時代毎に異なる課題を設定することから、実務家の世代の形成と、世代交代に注目する必要性が生じる。スペイン植民地統治末期には、政治的独立の重要性を理解したイラストラードが反植民地運動の先陣を切った。米国植民地統治の初期には、法律の知識をもった議会政治家たちが政治的独立を目指す運動を引き継いだ。植民地政治家第二世代は、自由貿易体制の弊害を自覚し、独立に向けて、フィリピン経済の構造改革を主張することとなった。独立

後は、この第二世代に属していた政治家や官僚が政権の中枢を占め、政策レジームを作り上げた。一九六〇年代前半には、戦後に台頭し、政府による経済活動への介入に批判的な政治家と、既存の政策運営に批判的な経済学者からなる新世代が新しい政策レジーム形成に取り組んだ。換言すれば、特定の政治経済構造は、その構造から生じる既得権益層の形成だけでなく、そうした構造を改革しようとする新世代の台頭をも促してきたといえる。

第二に、本論文はフィリピン政治における権力闘争についての新しい視座を提示している。従来権力闘争は、もっぱら国益を左右するような政策とは関係のない有力政治家一家の間の国家資源をめぐる分配競争という側面からとらえられてきた。しかし、次世代の指導者となる政治家たちは、官僚や学者などと協力しつつ新しいアイデアに基づく政策提言を通じて、既存の有力者への挑戦と権力構造の変革を試みてきた。換言すれば、特定のアイデアをもつ政策当事者、既得権益を擁護しようとする勢力、さらに新旧の政策当事者間の政策上の路線対立がフィリピン政治における権力闘争の中核にある。アイデアに基づく政策当事者ネットワークの形成、それによる政策当事者の世代交代と、その結果としての政策レジーム転換がフィリピン政

治の動態を理解する鍵といえる。

三 論文の評価

高木君の博士論文は、アイディアの政治に着目し、経済政策エリートとそのネットワーク、およびそこから派生した政治動態を詳細に描写し、フィリピン政治史を再構成する完成度の高い研究として仕上がっている。

高木論文の評価すべき特徴としては第一に、地域研究あるいは政治史研究の王道である徹底した資料収集とそれに基づく政治史の再構成に成功している点である。高木君はフィリピン、アメリカ、日本において研究テーマに関連する一次資料を丹念に収集し、フィリピンでは存命する関係者へのインタビューを重ねることで、従来見過ごされてきた一九五〇年代のフィリピン政治に関する新しい事実を発掘した。こうした高木君の研究姿勢は、独立後のフィリピン政治研究では、基本的な政治的事実関係についても資料整理が不十分である事実を踏まえたものである。徹底した資料収集と関係者へのインタビュー調査による裏づけ作業の結果、高木論文は一九五〇年代のフィリピン政治史の再構成に成功したのである。

第二に、高木論文は従来のフィリピン政治の「通説」を

覆す政治史研究となっている。通説は政治動向や政治現象に関する説明や解釈の前提となる。それを疑ってかかることは研究者として勇気がいるが、高木君は通説では説明しきれないフィリピン政治の一時代を「発見」した。それによって高木君は、フィリピン政治の通説および支配的な分析視角とされてきた「弱い国家」論を相対化することに成功している。高木論文が説得的に描写しているように、独立から一〇数年のあいだのフィリピン政治において、経済政策エリートが自律的に政策を策定しそれが政治化の基盤となつていった過程は、国家の自律性を示す事例として位置づけることができる。

第三に、高木論文は東南アジア政治研究に政治史研究の重要性を喚起させる作品となっている。過去二〇年ほどの研究が現在進行形の政治現象と事象の分析に偏りがちであるなかで、若い世代の研究者は政治史を軽視する傾向があることは否めない。そのために高木論文が相対化したフィリピンに関する「弱い国家」論が通説としていまだに影響をもっている。そこで高木君はアイディアの政治という概念を用いて、フィリピン政治の動態の解明に挑んだ。アイディアに基づく政策当事者のネットワークの形成と自律性、当事者の世代交代、結果としての政策レジームの転換

が起こっていたことを詳述することで、政治史からも現代政治につながる政治動態の新しい解釈が可能である点を高木論文が提示している点は評価できる。

以上のような評価すべき点を有する高木君の博士論文にも課題はある。第一に、論文の主題に掲げているナシヨナリズムに関する論文での定義と実際の分析のあいだには齟齬がある。序論ではナシヨナリズムを「フィリピン人によつて運営される独立国家の樹立を目指す政治運動」と定義しているが、本論文の主要議論の部分では経済的な保護主義という意味で、独立後のフィリピンにおける為替政策などの政治過程を描写している。この齟齬は、国際法上で独立国家となった一九四六年以降のフィリピンが、経済政策ではアメリカ市場に対して弱い立場におかれていたことから「従属的」「植民地主義の継続」と一般に呼ばれていたために、独立後もナシヨナリズムが問題であったと高木論文が位置づけていることに起因する。しかしながら、自身の定義とは異なる鍵概念の使用は好ましいとはいえず、ナシヨナリズムの定義は再考すべきである。

第二に、政治エリートのもつアイディアの重要性についてである。たしかに既存のフィリピン研究が軽視してきた分析視角に焦点をあてたことはフィリピン研究への貢献と

いう意味では評価できる。しかしながら、比較政治学においてアイディアの重要性は一九八〇年代から明示的に示されてきている。またアイディアの政治において分析されるべき論点は、「なぜある一定のアイディアがもたれるようになるのか」という点につきる。高木論文はこの点を所与とし、あるいは政策エリートの所屬する「世代」を要因として扱っているために、個々の事例の説明としてはアイディアの政治を使用することは可能であるとはいえず、後付け的な説明になっている感は否めない。すなわち、アイディアが共有される要因に関する一般化の可能な分析(理論化)がなされていないのは、高木論文の弱点であるといわざるをえない。

第三に、東南アジア地域研究全体に対する議論の展開が弱い。そもそもフィリピンを「弱い国家」とみなす議論は、シンガポール、マレーシア、タイやインドネシアなどの東南アジア諸国が、一九六〇年代以降に権威主義体制を構築し、急速な経済発展とある程度の政治的安定を実現していたこととの対比のなかで練り上げられてきた。こう考えると、「弱い国家」論そのものが東南アジア政治に関する比較研究の所産であるといえる。高木君の主張するようにフィリピンの国家が「弱い国家」でなかったとすれば、本

研究にはこれまでの東南アジア諸国の政治を比較する視座を再検討する必要が生じるはずである。しかしながら現状では、本研究から東南アジア政治研究に転換をもたらす斬新な分析視角を読み取ることは困難である。

以上のような課題は残るものの、それは今後の高木君の研究の精緻化と理論化への期待の裏返しである。すでに高木君の博士論文の一部は国内外での学会で報告し、高い評価を受けているばかりではなく、その一部は国内外の査読付学会誌にも邦語・英語として掲載されている。高木君が次代を担う東南アジア政治研究者であり、比較政治研究者であることは揺るぎない事実である。

以上より審査員一同、本論文は、博士学位（法学、慶應義塾大学）を授与するに値する十分な学識を示した内容であると高く評価するものである。

二〇一四年二月二八日

主査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員 Ph.D.	山本 信人
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員	出岡 直也
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員 Ph.D.	粕谷 祐子